

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	22,171,842	19,301,690	42,005,385
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△6,265	496,786	282,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△10,388	328,425	145,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△154,192	433,691	16,860
純資産額 (千円)	13,908,001	14,517,535	14,079,054
総資産額 (千円)	29,439,275	30,588,964	27,085,919
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.65	83.80	37.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	46.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,690	△1,588,550	2,919,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△494,296	△128,185	△507,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△822,268	959,519	△2,474,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,715	583,348	1,340,543

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.49	50.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費を中心に依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産は緩やかに持ち直しに向っております。また海外に比べ遅れていたワクチン接種においても、本格的な接種促進の動きが見られ、経済回復への契機として、期待は高まっております。国際経済は、感染症抑制状況や経済対策により国・地域ごとに濃淡はあるものの、主要国を中心にワクチン接種が普及しており、総じて回復傾向が続いております。

鉄鋼業界におきましては、自動車・建設機械などの製造業向け需要は、回復傾向が見られるものの、建設向け需要はコロナ禍に伴う設備投資マインドの低下により低迷が続きました。一方、鉄鋼市況は、中国を中心とした国際経済の回復に伴い、原材料価格並びに鉄鋼価格は年初より過去に例を見ないほどの急騰局面となっております。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ35億3百万円増加し、305億88百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11億30百万円と、前渡金が23億38百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億64百万円増加し、160億71百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億円、短期借入金が10億20百万円、前受金が13億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、145億17百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億69百万円と、その他有価証券評価差額金が1億1百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は193億1百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

利益面では、鉄鋼価格の上昇に伴う在庫品の販売スプレッド拡大が寄与し、営業利益4億32百万円（前年同期は営業損失49百万円）、経常利益4億96百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	11,072百万円（前年同期比 3.5%増）	372百万円（前年同期比176.3%増）
[東日本]	8,235百万円（前年同期比 28.2%減）	100百万円（前年同期比 — ）
[その他]	333百万円（前年同期比 10.3%減）	144百万円（前年同期比 27.2%減）
計	19,641百万円（前年同期比 12.9%減）	617百万円（前年同期比326.6%増）
四半期連結財務諸表との調整額	△339百万円	△120百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	19,301百万円	496百万円

c. 当第2四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第2四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第68期（2021年12月期）において営業利益額5億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期実績 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	進捗率
売上高	47,000百万円	19,301百万円	41.1%
営業利益	570百万円	432百万円	75.9%
経常利益	650百万円	496百万円	76.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	430百万円	328百万円	76.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7億57百万円減少し、5億83百万円（前年同期末14億20百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億88百万円（前年同期は13億34百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額7億円及び、前受金の増加額13億54百万円があったものの、売上債権の増加額11億30百万円及び、前渡金の増加額23億38百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同期は4億94百万円使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億59百万円（前年同期は8億22百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額10億20百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,945,100	3,945,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月9日 (注)	23,100	3,945,100	31,762	767,562	31,762	633,602

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1株につき2,750円

資本組入額 1株につき1,375円

割当先 当社の従業員19名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員211名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,580	14.17
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	5,258	13.35
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,848	12.31
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.59
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	3,202	8.13
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.80
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.30
加藤 匡子	東京都港区	1,217	3.09
小田 宏雄	神奈川県横浜市磯子区	1,043	2.65
コンドーテック株式会社	大阪市西区境川2丁目2-90	600	1.52
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2-10	600	1.52
計	—	28,921	73.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,100	39,381	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,945,100	—	—
総株主の議決権	—	39,381	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,309	—	6,309	0.16
計	—	6,309	—	6,309	0.16

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,213	585,046
受取手形及び売掛金	※ 11,331,339	12,461,573
商品	3,428,839	3,929,914
前渡金	1,278,071	3,616,508
その他	418,860	741,357
貸倒引当金	△40,123	△49,779
流動資産合計	17,759,201	21,284,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,405,206	1,389,272
土地	5,148,631	5,136,468
その他（純額）	801,380	760,579
有形固定資産合計	7,355,218	7,286,320
無形固定資産	106,049	224,139
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,859	2,247
その他	1,863,680	1,791,634
貸倒引当金	△90	-
投資その他の資産合計	1,865,449	1,793,882
固定資産合計	9,326,717	9,304,342
資産合計	27,085,919	30,588,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 9,982,664	10,683,167
短期借入金	680,000	1,700,000
未払法人税等	79,982	171,155
賞与引当金	23,050	60,289
役員賞与引当金	18,000	15,720
前受金	256,753	1,611,484
その他	523,267	374,676
流動負債合計	11,563,717	14,616,493
固定負債		
繰延税金負債	861,964	888,821
役員退職慰労引当金	266,350	261,380
退職給付に係る負債	187,276	177,382
その他	127,555	127,351
固定負債合計	1,443,147	1,454,936
負債合計	13,006,865	16,071,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	767,562
資本剰余金	601,840	633,602
利益剰余金	12,031,566	12,301,256
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	13,343,094	13,676,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,689	611,630
その他の包括利益累計額合計	509,689	611,630
非支配株主持分	226,270	229,595
純資産合計	14,079,054	14,517,535
負債純資産合計	27,085,919	30,588,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	22,171,842	19,301,690
売上原価	20,319,165	16,868,066
売上総利益	1,852,676	2,433,623
販売費及び一般管理費	※ 1,902,146	※ 2,000,936
営業利益又は営業損失(△)	△49,469	432,686
営業外収益		
受取利息	3,192	2,243
受取配当金	24,096	17,429
仕入割引	20,955	22,307
助成金収入	-	25,282
その他	13,341	12,989
営業外収益合計	61,586	80,251
営業外費用		
支払利息	4,171	1,651
売上割引	11,398	10,058
その他	2,812	4,442
営業外費用合計	18,382	16,151
経常利益又は経常損失(△)	△6,265	496,786
特別損失		
減損損失	-	4,612
特別損失合計	-	4,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,265	492,173
法人税等	8,805	160,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,071	331,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,682	2,937
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,388	328,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△15,071	331,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,121	102,328
その他の包括利益合計	△139,121	102,328
四半期包括利益	△154,192	433,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,715	430,367
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,476	3,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,265	492,173
減価償却費	115,530	119,166
減損損失	-	4,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,761	9,565
受取利息及び受取配当金	△27,288	△19,673
助成金収入	-	△25,282
売上債権の増減額(△は増加)	4,195,233	△1,130,233
支払利息	4,171	1,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	510,653	△501,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,109,519	700,503
前渡金の増減額(△は増加)	868,476	△2,338,437
前受金の増減額(△は減少)	72,714	1,354,730
未収入金の増減額(△は増加)	△169,172	△54,749
その他	△19,189	△143,710
小計	1,420,582	△1,530,757
法人税等の支払額	△113,554	△92,675
法人税等の還付額	27,662	5,143
助成金の受取額	-	29,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,690	△1,588,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,076	△64,343
無形固定資産の取得による支出	△21,965	△100,120
貸付けによる支出	△71,155	△1,000
貸付金の回収による収入	12,109	16,101
利息及び配当金の受取額	27,065	20,619
その他	1,725	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,296	△128,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△680,000	1,020,000
利息の支払額	△3,850	△1,793
配当金の支払額	△135,631	△58,687
非支配株主への配当金の支払額	△2,786	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,268	959,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,119	△757,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,596	1,340,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,420,715	* 583,348

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	498,402千円	— 千円
電子記録債権	216,561	—
支払手形	37,585	—
電子記録債務	243,578	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運賃	404,992千円	384,134千円
荷扱費用	189,634	195,330
貸倒引当金繰入額	△14,761	9,565
給料手当	476,112	495,018
賞与引当金繰入額	49,253	60,289
役員賞与引当金繰入額	17,500	15,720
退職給付費用	25,691	29,359
役員退職慰労引当金繰入額	8,710	7,690
減価償却費	81,471	87,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,422,391千円	585,046千円
別段預金	△1,675	△1,698
現金及び現金同等物	1,420,715	583,348

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	137,049	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,735	15	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として2021年6月9日付で新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,762千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が767,562千円、資本剰余金が633,602千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,695,124	11,464,392	12,324	22,171,842	—	22,171,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,519	5,800	359,576	366,896	△366,896	—
計	10,696,643	11,470,192	371,901	22,538,738	△366,896	22,171,842
セグメント利益又は損失(△)	134,711	△188,430	198,384	144,666	△150,931	△6,265

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△150,931千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,060,877	8,228,460	12,352	19,301,690	—	19,301,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,592	6,644	321,215	339,451	△339,451	—
計	11,072,469	8,235,104	333,567	19,641,141	△339,451	19,301,690
セグメント利益	372,183	100,477	144,471	617,132	△120,345	496,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,345千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	△2.65	83.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,388	328,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,388	328,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

黒川 智哉

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

炭廣 慶行

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第68期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。